

【資料 1】

1. 令和 4 年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 令和4年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,218	固定負債	62,438
有形固定資産	136,340	地方債	55,343
事業用資産	76,838	長期未払金	-
土地	31,559	退職手当引当金	6,859
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,001	その他	237
建物減価償却累計額	△ 55,420	流動負債	6,111
工作物	10,000	1年内償還予定地方債	5,075
工作物減価償却累計額	△ 5,348	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	648
航空機	-	預り金	276
航空機減価償却累計額	-	その他	108
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46		
インフラ資産	58,508		
土地	9,371		
建物	1,391		
建物減価償却累計額	△ 1,024		
工作物	133,213		
工作物減価償却累計額	△ 85,391		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	947		
物品	5,562		
物品減価償却累計額	△ 4,567		
無形固定資産	873		
ソフトウェア	872		
その他	1		
投資その他の資産	15,005		
投資及び出資金	7,092		
有価証券	-		
出資金	7,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	663		
長期貸付金	1,342		
基金	5,930		
減債基金	-		
その他	5,930		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	12,998		
現金預金	564		
未収金	195		
短期貸付金	10		
基金	12,242		
財政調整基金	10,714		
減債基金	1,528		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
資産合計	165,217		
		負債合計	68,549
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	164,470
		余剰分(不足分)	△ 67,802
		純資産合計	96,668
		負債及び純資産合計	165,217

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,515
業務費用	24,563
人件費	9,828
職員給与費	6,552
賞与等引当金繰入額	648
退職手当引当金繰入額	476
その他	2,152
物件費等	14,217
物件費	8,033
維持補修費	542
減価償却費	5,642
その他	-
その他の業務費用	518
支払利息	193
徴収不能引当金繰入額	34
その他	291
移転費用	26,952
補助金等	6,663
社会保障給付	11,855
他会計への繰出金	8,406
その他	29
経常収益	1,218
使用料及び手数料	324
その他	894
純経常行政コスト	50,296
臨時損失	104
災害復旧事業費	49
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	43
資産売却益	43
その他	0
純行政コスト	50,357

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,351	163,963	△ 66,612
純行政コスト(△)	△ 50,357		△ 50,357
財源	49,683		49,683
税収等	34,509		34,509
国県等補助金	15,175		15,175
本年度差額	△ 674		△ 674
固定資産等の変動(内部変動)		516	△ 516
有形固定資産等の増加		6,925	△ 6,925
有形固定資産等の減少		△ 5,750	5,750
貸付金・基金等の増加		944	△ 944
貸付金・基金等の減少		△ 1,602	1,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9	△ 9	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 683	508	△ 1,190
本年度末純資産残高	96,668	164,470	△ 67,802

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,908
業務費用支出	18,956
人件費支出	9,913
物件費等支出	8,600
支払利息支出	193
その他の支出	250
移転費用支出	26,952
補助金等支出	6,663
社会保障給付支出	11,855
他会計への繰出支出	8,406
その他の支出	29
業務収入	50,299
税込等収入	34,448
国県等補助金収入	14,704
使用料及び手数料収入	323
その他の収入	824
臨時支出	71
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	22
臨時収入	26
業務活動収支	4,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,300
公共施設等整備費支出	6,710
基金積立金支出	589
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,824
国県等補助金収入	446
基金取崩収入	1,169
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	120
その他の収入	78
投資活動収支	△ 5,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,585
地方債償還支出	5,511
その他の支出	75
財務活動収入	6,264
地方債発行収入	6,264
その他の収入	-
財務活動収支	678
本年度資金収支額	△ 454
前年度末資金残高	742
本年度末資金残高	288
前年度末歳計外現金残高	294
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	276
本年度末現金預金残高	564

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 土地取得特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 ー
 - 連結実質赤字比率 ー
 - 実質公債費比率 4.8%
 - 将来負担比率 ー
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,032 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
すべての普通財産
 - イ 内訳
 - 事業用資産 2,730 百万円
 - 土地 2,730 百万円
 - インフラ資産 275 百万円
 - 土地 275 百万円

上記の金額は令和 5 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）
なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
42,521 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,687 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,312 百万円
将来負担額	98,302 百万円
充当可能基金額	18,946 百万円
特定財源見込額	21,688 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,023 百万円
⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	
215 百万円	

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,518$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,771 百万円	58,324 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	173 百万円	173 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 471$ 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	270 百万円
当年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	160 百万円
相殺消去による差額	$\Delta 61$ 百万円	$\Delta 61$ 百万円
資金収支計算書	58,412 百万円	58,866 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,345 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入等	446 百万円
その他の収入（投資活動収入）	77 百万円

未収債権額の増加（減少）	4百万円
未払債務額の増加（減少）	0百万円
減価償却費	△5,642百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△56百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	141百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	—
資産除売却益（損）	11百万円
その他（増減額）	△1百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△674百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	133,479	9,097	4,970	137,606	60,768	2,397	76,838
土地	31,625	3	68	31,559	-	-	31,559
建物	91,266	4,789	54	96,001	55,420	2,023	40,580
工作物	9,615	386	-	10,000	5,348	373	4,653
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	974	3,920	4,848	46	-	-	46
インフラ資産	143,007	2,255	340	144,922	86,415	2,759	58,508
土地	9,115	303	47	9,371	-	-	9,371
建物	1,391	-	-	1,391	1,024	27	367
工作物	132,009	1,382	177	133,213	85,391	2,733	47,823
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	493	570	115	947	-	-	947
物品	5,517	92	47	5,562	4,567	351	995
合計	282,003	11,444	5,357	288,090	151,750	5,506	136,340

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,590	47,895	5,758	2,515	1,160	5,589	6,332	76,838
土地	5,032	18,370	1,751	1,977	729	421	3,280	31,559
建物	2,512	26,509	3,933	512	421	3,713	2,982	40,580
工作物	33	3,017	42	25	10	1,455	70	4,653
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	-	32	-	-	-	-	46
インフラ資産	50,783	2,706	2	-	4,698	101	217	58,508
土地	6,613	2,543	-	-	0	-	215	9,371
建物	350	17	-	-	-	-	-	367
工作物	43,013	146	2	-	4,656	3	2	47,823
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	807	-	-	-	42	97	-	947
物品	7	142	27	12	0	722	86	995
合計	58,380	50,743	5,787	2,526	5,859	6,412	6,634	136,340

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,220	339	881	800	41.3	364	-	330
病院事業	4,680	19,193	12,158	7,035	4,254	100.0	7,035	0	-
水道事業	1,696	28,528	11,508	17,020	16,353	100.0	17,020	-	-
下水道事業	83	74,085	64,811	9,274	7,852	100.0	9,274	-	-
合計	6,789	123,025	88,816	34,210	29,259		33,692	0	330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	568	78	490	100	106.4	522	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,821	1,465	356	360	2.5	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	770,018	73,134	696,885	2,833	0.2	1,427	-	6	6
三重県信用保証協会	97	564,829	524,969	39,859	29,424	0.3	131	-	97	97
三重県畜産協会	0	604	255	349	317	0.1	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	289,879	224,735	65,144	46,419	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	653	451	202	18	15.4	31	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	155	0	155	135	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,327	4,998	329	280	0.9	3	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,785	229	5,556	317	6.0	331	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	72	20	52	11	3.0	2	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	354	6	347	18	25.6	89	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,966	506	1,460	542	0.6	8	-	3	3
三重県国際交流財団	7	702	16	686	75	9.8	68	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	773	418	355	263	3.3	12	-	9	9
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	363	101	261	67	6.9	18	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,784	4,085	5,699	900	0.2	13	-	2	2
サンファームおばた	0	25	4	21	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	3,426	515	2,911	10	2.4	70	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.1	235	-	10	10
下野工場団地	1	50	1	50	34	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	36	19	18	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	27	4	23	20	3.0	1	-	1	1
合計	303	26,214,632	24,998,391	1,216,241	99,813	0.0	2,991	-	303	303

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,966	2,748	—	—	10,714	10,554
減債基金	1,130	398	—	—	1,528	1,528
ふるさと創生基金	542	191	—	—	733	733
国際交流基金	44	16	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	3	—	—	11	11
職員退職手当基金	331	117	—	—	448	448
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	156	55	—	—	211	211
災害援護基金	80	28	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	36	13	—	—	48	48
河川環境基金	8	3	—	—	10	10
育英基金	86	30	—	—	116	116
文化振興基金	101	36	—	—	137	137
地域振興基金	1,309	461	—	—	1,769	1,769
景観形成基金	318	112	—	—	429	429
森林づくり基金	3	0	—	—	3	3
森林環境譲与税基金	59	0	—	—	59	59
民俗伝統行事継承基金	168	59	—	—	227	227
土地開発基金 ※1	1,552	0	—	※	1,552	1,552
住宅新築資金等貸付事業基金	0	0	—	—	0	0
合計	13,905	4,267	—	—	18,172	18,012

※1 土地開発金(その他)には479百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上していません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	142	-	10	-	152
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
合計	1,342	-	10	-	1,352

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	311	-
小計	362	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	42	4
市民税(法人)	12	1
固定資産税	80	9
軽自動車税	6	1
都市計画税	16	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	120	4
小計	300	21
合計	663	21

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	29	3
市民税(法人)	3	0
固定資産税	43	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	9	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	24	1
諸収入(雑入)	82	3
小計	195	13
合計	195	13

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,712	208	2,693	0	19	0	0	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
災害復旧	186	43	186	0	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,721	244	2,637	0	1,084	0	0	-	-	-
一般単独事業	19,571	2,209	95	4,361	12,105	3,009	0	-	-	-
その他	11,371	279	1,322	4,260	3,967	1,822	0	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	22,740	2,043	18,685	3,966	89	0	0	-	-	-
減税補てん債	116	48	116	0	0	0	0	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	60,417	5,075	25,734	12,588	17,264	4,831	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
60,417	57,985	2,200	215	16	1	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
60,417	5,549	5,491	5,339	5,032	4,564	19,145	9,772	4,033	1,493

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	24	21	24	—	21
徴収不能引当金(流動資産)	8	13	8	—	13
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	7,000	476	618	—	6,859
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	591	648	591	—	648
合計	7,625	1,158	1,242	—	7,540

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	224	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	581	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	74	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	46	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		119	
	計		1,044	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	243	子育て世帯等への支援
	地域経済復活支援金	事業者	274	コロナの影響による事業者への支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	市民	644	住民税非課税世帯等に対する給付金
	伊勢のお店応援商品券事業	事業者	298	市内事業者の支援のための補助金
	物価高騰生活応援給付金支給事業	市民	401	住民税非課税世帯等に対する給付金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,393	一部事務組合に対する経費負担
	その他		2,365	
	計		5,618	
合計		6,663		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,585	
		地方譲与税	349	
		利子割交付金	7	
		配当割交付金	109	
		株式等譲渡所得割交付金	79	
		法人事業税交付金	304	
		地方消費税交付金	3,146	
		ゴルフ場利用税交付金	12	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	46	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	87	
		地方特例交付金	126	
		地方交付税	12,176	
		交通安全対策特別交付金	12	
		分担金及び負担金	598	
		寄附金	793	
		その他(他会計からの収入等)	77	
		小計	34,509	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			83
	計			446
	経常的補助金		国庫支出金	10,970
			県支出金	3,759
			計	14,728
	小計	15,174		
	合計	49,683		
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	-
県支出金			1	
計			1	
小計		1		
合計	1			
一般会計等	税収等		34,509	
	国県等補助金	資本的補助金	446	
		経常的補助金	14,729	
		小計	15,175	
	合計	49,683		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,357	14,729	1,208	27,621	6,799
有形固定資産等の増加	6,925	446	5,055	1,209	215
貸付金・基金等の増加	944	-	-	592	353
その他	-	-	-	-	-
合計	58,226	15,175	6,264	29,421	7,367

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	288
短期投資	-
合計	288